

2025年度 熊本経済同友会 提言

～ 地域主導の飛躍と安全安心の確立を目指して ～

熊本は飛躍の時を迎えている。産業集積の動きは継続しており、今後県内経済は確実に拡大していくものと思われる。しかしながらそれが伝統産業や農業等基幹産業、自然、地域住民の生活に犠牲を強いるものであってはならず、県外資本に過度に依存するものであっていけない。集積効果を著しく減衰させる交通渋滞への対応も必須の優先課題である。

これらに対し、産官学金それぞれが理想や意志を強く持ち、あるべき姿を目指すことによって様々な課題を克服し、産業集積の動きを真の豊かさを伴った飛躍へとつなげることが重要である。

理想の未来を切り開くため、以下提言する。

I. 産業政策

1. 産業集積対応

産業集積の動きを確実に地元に根付かせる。そのためには、サプライチェーンの様々な階層に地元企業が参画すること、産業集積に伴い幅広い業種で発生する波及効果を確実に取り込むことが必要である。企業がリスクを取って投資をしていくに当たり、投資の確度と効果を高めるため、延いては県全体の産業集積効果を最大化するため、次の施策展開を求める。

- (1) 製造装置、化学・素材メーカーから A I 産業等ユーザー企業までを含む幅広い業種での企業誘致
- (2) 進出企業に対する広域にわたる県内投資促進、県内調達促進
- (3) 県内企業の技術高度化のための支援体制構築、研究・開発・企画部門誘致、県産業技術センターの拡充等による支援体制強化
- (4) 県内企業情報・保有技術等発信、産業技術・業務マッチング、サプライチェーン参入支援
- (5) くまもと半導体産業推進ビジョンに掲げられた取組み項目の確実な進展進捗状況の定期的共有
- (6) 都市化・工業化する地域と農業振興を図るべき地域の「ゾーニング計画」策定

2. 農業振興

気候変動・地政学リスクの高まりに伴う食糧安全保障の観点から、農業への投資と産業育成の必要性が格段に高まっている。しかしながら県内では少子高齢化による構造的な担い手不足に、産業集積に伴う農地縮小、物価上昇による生産コスト上昇、環境変化に伴う不作等が加わり、逆に産業として衰退しかねない状況に陥っている。国内有数の規模と高い質を誇る本県の農業を、基幹産業として維持・振興していく必要があり、以下対応を求める。

- (1) 農業用地の維持確保、優良農地紹介・マッチング
- (2) 農業の経営革新支援、効率化・大規模化の支援策展開
- (3) アグリテック推進支援、U X プロジェクトにおける食・農分野取組み加速
- (4) 若手就農・農業経営者育成支援、企業の農業参入促進策展開
- (5) ストーリー性のある「食」のブランド戦略、販路拡大のための各種認証取得促進

3. 環境保全、歴史・文化継承と観光産業振興

経済発展は環境保全と同時実現が条件であり、熊本の豊かな自然は、確実にかつ完全に保全されるべきである。加えて先人から受け継いだ歴史・文化・伝統は本県の重要な財産であり、大切に守られなければならない。

- (1) 水資源保全についての重要性再認識、県民への啓蒙
- (2) 地下水涵養策の確実な進展、ウォーターポジティブ活動支援
- (3) 化学物質を含む水質調査・大気環境調査、モニタリングの定期実施と産官学連携強化・情報共有
- (4) 阿蘇の世界文化遺産登録推進
- (5) 県内の歴史遺産・自然や文化等観光資源を活用した観光振興
- (6) 国内外旅行者対策の強化（高付加価値化、体験型・文化交流型への転換、宿泊滞在率向上、観光 D X 推進、Wi-Fi 広域整備等）

以上の産業振興の効果を高めるためには、県内の各地域がそれぞれの特性・強みを活かした役割分担のもと、県と 45 市町村が有機的に連携し、全体最適を図ることが重要である。

II. 交通渋滞解消・交通インフラ整備

産業振興・経済発展は「スムーズでストレスのない交通」なくしては実現不可能であり、対応を進めなければ、産業集積効果は確実に減衰されてしまう。

渋滞解消に関しては、2025 年 9 月 10 日付 県内経済 5 団体共同提出「渋滞解消の早期実現に向けた要望書」へ対応頂くことを強く要請する。

また以下の項目については、熊本県経済が次のステージに移るためには対応必須の事項であり、併せて対応を要請したい。

- (1) 地域の公共交通計画・施策を横断的に策定・実行していく組織体制の構築
- (2) 「熊本県新広域道路交通計画『10分・20分構想』」の完成期日・具体的ルート案の確定・明示、高規格道路ネットワーク整備の着実な進展、災害時リダンダンシー確保
- (3) 自転車等持続可能な移動手段利用促進、バス・電車輸送力強化（連結車両数増・増便）による定時性と輸送能力の確保、公共交通利活用促進・補助
- (4) 鉄道網の早期復旧、豊肥本線高架化・複線化、豊肥線各駅に行き違い（すれ違い）設備敷設
- (5) IOT・ICT・AIを活用した効率性の高い交通管理システムの整備

以上、主要企業が量産体制を確立し本県経済が新たなステージに入る 2030年を目標期限とし、重点的投資を行い事業完了、若しくは完了目処をつけることを求める。

Ⅲ. 再開発を契機とした「まちづくり」と「賑わい創出」・「強靱化」

県内各地で公有地・民有地の再開発が予定されている。これらを個々の事案単体で行うのではなく、一体のものとして周辺開発を行い、都市としての機能と魅力を向上させることが重要である。

拡大する経済に適合した、柔軟性が高く賑わいのある「まち」、受け継いだ歴史と文化、自然を大切にする「まち」、災害や有事の際、レジリエンスの高さを発揮する「まち」、移動の自由度・回遊性が高い「まち」。これらを実現し関係・交流人口を呼び込みつつ賑わいを創出し、住民の暮らし易さを高め、関係する全ての人の安全安心を高める。そのための計画的な施策展開が求められる。

- (1) ハザードマップ上の高リスクエリアを中心としたインフラ強靱化・更新管理体制強化
- (2) 県内広域での施設配置プランニング、交通計画・まちづくりと一体の回遊・滞在を意識した施設・機能配置の検討
- (3) スポーツ施設の更新・新設、防災拠点・避難拠点としての活用
ハード面拡充とセットでのスポーツ振興策展開

Ⅳ. 人材確保・育成

産業集積に伴い一部地域では人口の社会増がみられる一方、県内全体では毎年コンスタントに1万人も人口が減少している。しかも「年少」「生産年齢」「老齢」各年代区分のうち、最も減少しているのは生産年齢人口である。

伝統産業・基幹産業を含めた円滑な県内経済運営のためには、人材確保・育成・流出防止は極めて重要であり、緊急性の高い課題である。当地の更なる発展のため、以下の施策展開を求める。

- (1) 人材マッチング支援、流動化人材の県内での再就業支援、官での活用を含めた副業人材活用策展開
- (2) 産官学連携による県内就職率改善策の展開
学生就職支援（県内就職者奨学金返還支援制度等）
- (3) 外国人材受入策展開（国家戦略特区規制改革メニュー追加・国際化対応）
多文化共生支援
- (4) リカレント・リスキリング教育支援
- (5) 共働き世代に向けた施策展開、女性が働きやすい職場づくり支援、
子供を産み育て易い環境の実現、介護支援策の展開

理想の未来実現のため、行政と産業界が連携し、以上の施策に取り組むことを提言する。

2025年11月17日

熊本経済同友会 代表幹事 笠原 慶久
代表幹事 平田 雄一郎





